

# 健全化比率DB (多摩市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所				データ年度 選択団体名	2007(H19)年 多摩市	2008(H20)年 多摩市	2009(H21)年 多摩市	2010(H22)年 多摩市	2011(H23)年 多摩市
健全化判断比率一覧	1-001	実質赤字比率 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		3.16	2.88			
	1-002		補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)		3.29	2.99			
	1-003		早期健全化基準(11.25~15%)		-11.73	-11.76			
	1-004	(参考)公営比率 *	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)		1.50	2.92			
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)		1.57	3.04			
	1-006	連結実質赤字比率 *	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		4.67	5.80			
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)		4.86	6.03			
	1-008		早期健全化基準(16.25~20%)		-16.73	-16.76			
	1-009	実質公債費比率 *	実質公債費比率(3ヵ年平均)		4.56	0.87			
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)		0.62	-0.10			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)		0.65	-0.10			
	1-012	将来負担比率 *	将来負担比率		-25.5	-30.8			
	1-013		補正将来負担比率		-26.6	-32.1			
	1-014		修正将来負担比		-30.6	-37.2			
	1-015		補正修正将来負担比率		-32.0	-38.8			
	1-016	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)		3.97	3.81			
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)		8.79	9.33			
	1-018		標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		6.05	11.61			
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		1.84	7.36			
	1-020		人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)		1.97	2.82			
	1-021		人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)		0.01	0.01			
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)		都市Ⅲ-3	都市Ⅲ-3				
	1-023	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		3.16	2.87			
	1-024		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		4.66	5.80			
	1-025		実質公債費比率(3ヵ年平均)		4.5	0.8			
	1-026	総務省 公表比率	将来負担比率		-25.4	-30.7			
	1-027		実質赤字比率		-	-			
	1-028		連結実質赤字		-	-			
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)		4.5	0.8			
	1-030		将来負担比率		-	-			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て		3.16	2.87			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て		-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入		3.16	2.88			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入		3.29	2.99			
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)			-11.73	-11.76			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)			1,005,823	893,447			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)			31,805,044	31,024,265			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)			30,542,462	29,841,668			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)			1,262,582	1,182,597			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計			
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	1,005,823	893,447				

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	受託水道事業特	受託水道事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,005,823	893,447		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	4.66	5.80		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	4.67	5.80		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	4.86	6.03		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.73	-16.76		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	1.50	2.92		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	1.57	3.04		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	1,484,122	1,800,096		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	31,805,044	31,024,265		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	30,542,462	29,841,668		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,262,582	1,182,597		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,005,823	893,447	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	5,704	353,478	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	250,946	226,368		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療特	後期高齢者医療特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	21,358	2,649		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑥	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名	介護保険サービ	老人保健医療特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	714	5,832		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	⑥		
3-098	15	公営事業5	会計名		介護保険サービス事業特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額		508		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	0	0		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-126	43	法適2	会計名	0	0		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	下水道事業特別	下水道事業特別	会計	
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	199,577	317,814		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	1,484,122	1,800,096		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	4.55633	0.87452			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	4.5	0.8			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	10.94679	2.10369			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	2.10369	0.61851			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	0.61851	-0.09866			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	0.64666	-0.10298			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	3,108,399	617,668			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	617,668	179,418			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	179,418	-27,751			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	30,960,307	32,014,008			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	29,430,134	30,622,269			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,530,173	1,391,739			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	2,564,774	2,652,785			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	32,014,008	31,805,044			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	30,622,269	30,542,462			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,391,739	1,262,582			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	2,652,785	2,797,177			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	31,805,044	31,024,265			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	30,542,462	29,841,668			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,262,582	1,182,597			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	2,797,177	2,894,955			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	1,283,056	1,403,118			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	187,637	189,641			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	1,053,851	1,096,397			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	3,148,629	581,297			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	695,112	671,704			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	452,546	434,883			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	824,353	962,399			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	592,763	583,799			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	29,430,134	30,622,269			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	0	0			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,530,173	1,391,739			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	276,856	214,849		
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	2,850,276	347,194		
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	21,497	19,254		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	1,403,118	1,592,884		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	189,641	174,297		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	1,096,397	634,274		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	581,297	575,140		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	671,704	613,159		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	434,883	421,304		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	962,399	1,187,679		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	583,799	575,035		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0		
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	30,622,269	30,542,462		
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	0	0		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,391,739	1,262,582		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	214,849	210,048		
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0		
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0		
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	347,194	341,891		
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	19,254	23,201		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	1,592,884	1,466,979		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	174,297	116,009		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	634,274	661,416		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	575,140	622,800		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	613,159	557,598		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	421,304	415,076		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,187,679	1,347,924		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	575,035	574,357		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0		
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	30,542,462	29,841,668		
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	0	0		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,262,582	1,182,597		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0		
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	210,048	239,015		
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	341,891	360,764			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	23,201	23,021			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	-25.459	-30.780		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	-	-		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	-26.618	-32.131		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	-30.576	-37.180		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	-31.967	-38.811		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	43,017,384	39,551,177		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	50,402,626	48,209,495		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	-7,385,242	-8,658,318		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	31,805,044	31,024,265		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	30,542,462	29,841,668		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,262,582	1,182,597		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	2,797,177	2,894,955		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	29,007,867	28,129,310		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	26,912,564	25,207,982		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		7,899,866	7,305,167		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		897,922	801,743		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	3,793,660	3,277,176		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	3,513,010	2,958,680		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	362	429	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	362	429		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	9,871,316	9,682,454		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	15,745,629	14,395,086	
	5-329				うち都市計画税	12,378,709	11,605,720	
5-330			基準財政需要額算入見込額	24,785,681	24,131,955			
5-331		A	将来負担額	合計	43,017,384	39,551,177		
5-332		B	充当可能財源等	合計	50,402,626	48,209,495		
5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	-7,385,242	-8,658,318		
5-334		D	算入公債費等の額	合計	2,797,177	2,894,955		
5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	29,007,867	28,129,310		
参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		3.16	2.87		
	6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		4.66	5.80		
	6-338	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		4.5	0.8		
	6-339		将来負担比率		-25.4	-30.7		
	6-340		実質赤字比率	-	-			
	6-341	総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
	6-342		実質公債費比率(3ヵ年平均)		4.5	0.8		
	6-343		将来負担比率	-	-			
	6-344	参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.17	1.77		
	6-345	⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.21	3.57		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		0.39	-0.05			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		-15.97	-17.15			

	6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	2.90	2.60		
	6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.29	5.24		
	6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	0.52	-0.08		
	6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	-21.33	-25.19		
	6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	5.47	4.82		
	6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	8.07	9.72		
	6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	0.98	-0.15		
	6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	-40.16	-46.76		
	6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	4.34	3.93		
	6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	6.41	7.92		
	6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	0.77	-0.12		
	6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	-31.90	-38.12		
	6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	6.94	6.14		
	6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	10.24	12.37		
	6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	1.24	-0.19		
	6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	-50.95	-59.48		
	6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,005,823	893,447		
	6-365		連結実質黒字額又は赤字額	1,484,122	1,800,096		
	6-366		実質公債費負担額	179,418	-27,751		
	6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-7,385,242	-8,658,318		
	6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	46,250,086	50,492,226		
	6-369		(2)歳入一般財源等	34,627,685	34,372,710		
	6-370		(3)基準財政需要額	18,388,122	18,517,305		
	6-371		(4)基準財政収入額	23,152,616	22,715,374		
	6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	144,947	145,560		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.28		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.30		
	7-375		早期健全化基準		-0.03		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		1.42		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		1.47		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		1.14		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		1.17		
	7-380		早期健全化基準		-0.03		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-3.68		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.72		
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-0.75		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-5.32		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-5.51		
	7-386		修正将来負担比		-6.60		
	7-387		補正修正将来負担比率		-6.84		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-112,376		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		315,974		
7-390		実質公債費負担額		-207,169			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-1,273,076			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-780,779			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		-700,794			
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-79,985			
7-395	参考比率分母	歳入総額		4,242,140			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		-254,975			
7-397		基準財政需要額		129,183			
7-398		基準財政収入額		-437,242			

団体指定・健全化比率DB

多摩市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>